

生活保護世帯の大学進学（厚労省が調査）

「世帯分離」が高いハードルに 「進学に影響」が6割

厚生労働省は、生活保護利用世帯で大学などに進学した学生へのアンケート調査の結果を公表しました。調査結果からは、「世帯分離」が進学や出身家庭の暮らしに大きな影響を与えていることが浮き彫りになっています。

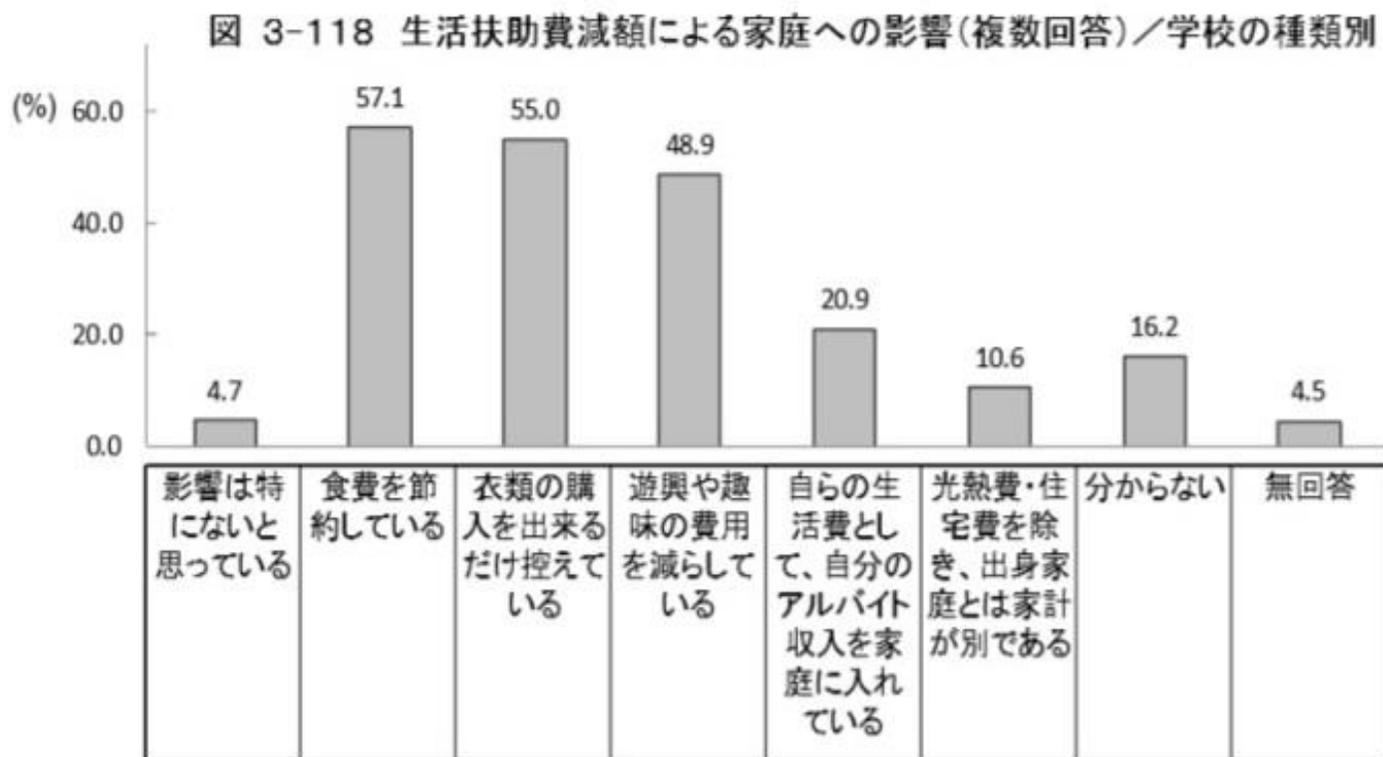
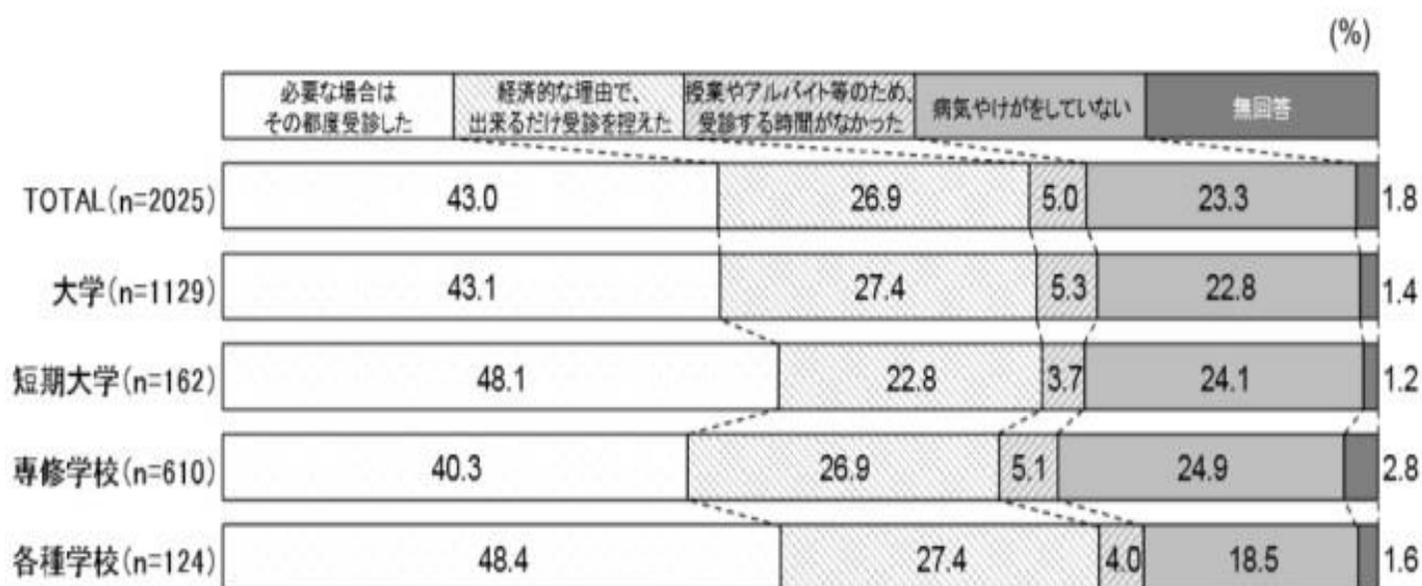


図 3-105 医療機関受診の有無(単一回答)／学校の種類別



保護世帯で子どもが大学などに進学すると、その子どもは保護の対象外（世帯分離）とされ、子どもの保護費が減額されます。

減額された子どもの殆どは同居を続ける場合が多く、減らされた保護費で子どもと一緒に生活することになるため、一層生活が困窮します。

調査では「食費を節約している」と答えた大学生らが57.1%にのぼり、「衣類の購入を出来るだけ控えている」も55%ありました。「影響は特にないと思っている」との回答はわずか4.7%にとどまっています。

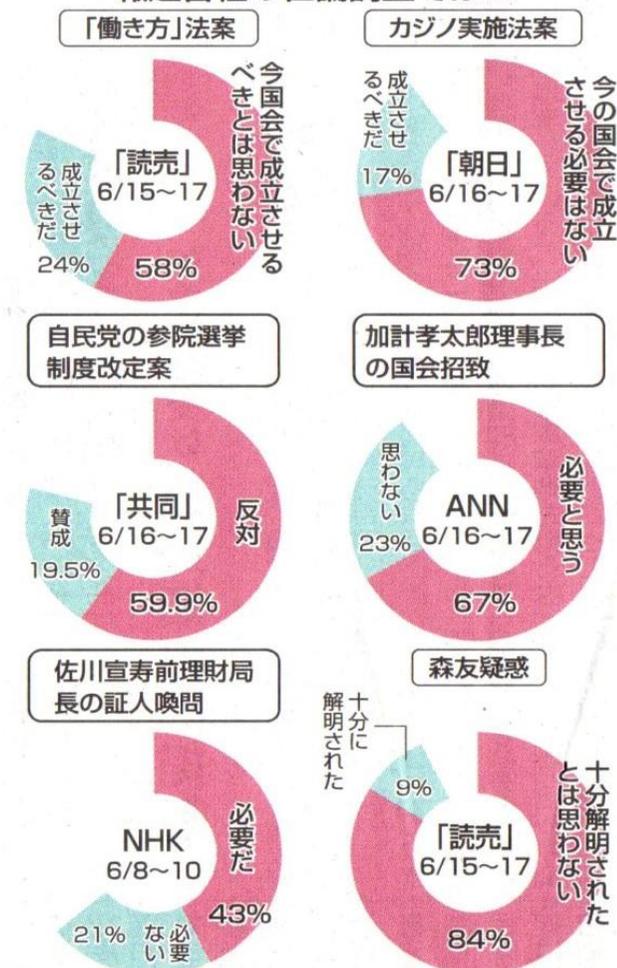
また、大学に進学すると、出身家庭の保護費が減額されることが「進学するかを考える際に影響」したかどうかについての質問では、「大いに影響した」が40.4%で、「少し影響した」が21.5%と、進学するうえで「世帯分離」が大きなハードルになっていることを示す結果になっています。

このように様々な困難のため、生活保護世帯の大学進学率は、35.3%。全世帯の進学率73%と比べて半分程度の低さです。貧困を承継させないためにも改善が急がれます。

国民世論は明確

ゆがんだ政治ただそう

報道各社の世論調査では....



- 働き方改革：非正規を4割に増やす一方、今度は正規社員も残業代ゼロで、過労死するまで働かせる法律。
- カジノ法：パチンコなどのギャンブル依存症が世界一多い日本で、政府がバクチを合法化。
- 選挙制度改革：有権者の参政権が歪められ、自民党の党利党略で選挙制度を変更。
- 加計学園、森友学園問題で、国民の税金を無駄遣い。それをつくろうために佐川前理財局長などが改ざん・隠蔽・偽証を行う。

◇国民には、医療・介護・年金・生活保護などの社会保障費を削るその一方で、こんなひどい政治がまかり通っています。ひどい政治をご一緒に変えましょう。